

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預け金	2,437,472	前受収益	120,334
預金	2,437,472	未払金	58,827
前払費用	6,040	未払費用	27,664
未収入金	3,464	未払法人税等	18,130
未収収益	138,358	未払消費税等	28,086
繰延税金資産	50,288	預り金	780
その他の流動資産	719	賞与引当金	11,906
流動資産計	2,636,344	役員賞与引当金	5,000
		その他流動負債	37
		流動負債計	270,769
固定資産		固定負債	
有形固定資産	1,702	退職給付引当金	4,473
器具備品	7,807	固定負債計	4,473
減価償却累計額	△ 6,104		
無形固定資産	2,134	負債合計	275,242
ソフトウェア	2,097	(純資産の部)	
電話加入権	36	株主資本	2,389,943
投資その他の資産	25,003	資本金	259,850
敷金・差入保証金	25,003	資本剰余金	139,850
固定資産計	28,840	資本準備金	139,850
		利益剰余金	1,990,243
		その他利益剰余金	1,990,243
		繰越利益剰余金	1,990,243
		純資産合計	2,389,943
資産合計	2,665,185	負債・純資産合計	2,665,185

(当期純損益金額)

(単位：千円)

当期純利益	531,069
-------	---------

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に対応して定額法により償却しています。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として1年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

3. 重要な収益及び費用の計上基準

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しており、その主なものは信託報酬であります。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下の通り判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大半であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年内の回収を原則としております。

信託報酬、主に委託者から信託された財産の管理等のサービス提供の対価として受領する手数料であって、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

楽天グループ株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。